

1. 鳥取県地域環境保全基金の残高等

			金額（単位:円）	備 考
①	基金総額（前年度末基金残高）		218,590,404	
	内訳	うち、国費相当額	109,295,202	
		うち、地方負担相当額	109,295,202	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		13,376	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		60,031,477	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		158,572,303	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	79,286,151	
		うち、地方負担相当額	79,286,152	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		158,572,303	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		164,802,000	
⑩	保有割合		0.962	=（⑧／⑨）
保有割合の算定根拠				
運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）				
取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）				

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否（運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1 以上の場合に限る。）

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	(可否を選択してください)	
⑫	返還可能額		
⑬	返還時期		
⑭	返還が困難である理由		

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境教育・実践推進事業	21,635,748		21,635,748	・うち13,376円は基金運用益を充当 ・事業名の変更により令和7年度以降は「環境教育推進事業」	69%	17,205,000	39,159,000
2	トットリボーン！普及啓発事業	11,960,859	420,000	11,540,859	事業名の変更により令和7年度以降は「トットリボーン！実践事業」	98%	15,180,000	30,360,000
3	水素エネルギー啓発事業	924,440		924,440		89%	1,000,000	2,000,000
4	鳥取スタイルPPA導入推進事業	4,577,599		4,577,599		86%	6,000,000	12,000,000
5	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	5,214,844		5,214,844		67%	9,259,000	18,518,000
6	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	2,783,276		2,783,276		80%	2,046,000	4,092,000
7	自然共生サイト保全活動推進事業	0		0	統合及び事業名の変更により令和7年度以降は「自然共生サイト推進事業」	73%	2,177,000	4,354,000
8	自然共生サイト企業等連携促進事業	998,800		998,800		73%		
9	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	9,767,812		9,767,812		63%	10,800,000	20,800,000
10	”ラムサール条約登録湿地”中海水質浄化対策推進事業	1,408,000		1,408,000		33%	9,263,000	10,671,000
11	三湖沼水質浄化対策推進事業	1,180,099		1,180,099		50%	2,385,000	4,770,000
	(以下は令和7年度以降の基金充当予定事業)							
	県民一丸で取組むカーボンニュートラル促進事業						12,078,000	18,078,000
合 計		60,451,477	420,000	60,031,477			87,393,000	164,802,000

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	○地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）登録人数 200人（令和8年度） ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数 150人（令和8年度） ○エコ宣言の数 30,000人（令和8年度） ○こどもエコクラブ登録人数 10,000人（令和8年度） ○「とっとり自然環境館」及び「とっとり水素学習館」の合計来場者数 10万人（令和8年度） ○一般廃棄物排出量 193千トン ○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体数 45団体（令和8年度） ○”ラムサール条約登録湿地”中海水質浄化対策推進事業における普及啓発実施拠点累計数：40拠点（令和8年度）	
成果実績	【累計実績（H30～R6）】 ○「ゼロカーボン普及促進事業」にかかわった人数：9,868人…98% ○水素エネルギー普及啓発イベントの来場・参加者数：4,463人…89% ○地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）登録人数：152人（累計 250人） ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数：13人（累計 114人） ○エコ宣言の数：7,419人（累計 11,439人） ○こどもエコクラブ登録人数：1,104人（累計 9,553人） …69% ○太陽光発電相談対応件数：25件（累計 37件） ○持家着工数における太陽光発電導入割合：54% …86% ○「とっとり自然環境館」及び「とっとり水素学習館」の合計来場者数：83,113人 … 83% ○一般廃棄物排出量：28,209トン減 …109% ○ごみゼロ社会実現化プロジェクト事業における啓発活動実施累計件数：16回…67% ○プラごみ削減取組協力企業等の登録件数：68件…80% ○県内において希少生物の保護や外来生物の防除等の生物多様性の保全に係る活動への参加団体数：29団体…73% ○木造建て住宅の新築着工戸数に対するとっとり健康省エネ住宅の割合：46%…63% ○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体数：21団体…50% ○”ラムサール条約登録湿地”中海水質浄化対策推進事業における普及啓発実施拠点累計数：6拠点…15%	
目 標 値	100%	
達 成 度	74%	

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境教育・実践推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育・実践推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 脱炭素社会の実現、持続可能な社会の構築を推進するため、県民、団体、事業者、行政等の各主体に向けた環境教育や実践活動の場及び情報の提供を行い、主体的な行動変容を促す。 また、県内全域に数多くある多種多様な再生可能エネルギー施設（とっとり次世代エネルギーパーク）を活用して、エネルギーを通じた環境教育活動や環境保全活動を推進する。
【目標】 ○地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）の新規登録者数 ・98人（平成30年 4 月）→200人（令和 8 年度までの累計新規登録者） ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数 ・101人（平成30年 4 月）→150人（令和 8 年度までの累計新規登録者） ○エコ宣言の数 ・4,020人（平成30年 3 月）→30,000人（令和 8 年度） ○こどもエコクラブ登録人数の新規登録者数 ・8,449人（平成30年 3 月）→10,000人（令和 8 年度までの累計新規登録者）
【令和 6 年度実績】 ○地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）の新規登録者数 0名（累計152名） ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数 0名（累計85名） ○エコ宣言の数 281名（累計12,370名） ○こどもエコクラブ登録人数の新規登録者数 145名（累計9,553名）

2. 概要

家庭、地域、企業、NPOなど全ての主体が、連携・協働して県民運動的に環境配慮活動を実践するため、地球温暖化防止活動や環境管理システムの普及啓発、人材育成及び活動支援を行う。また、地域の未来は県民みんなで創り出すものとの認識のもと、環境の様子や変化に気づき、環境問題の解決に向けて自ら考え行動する人を育てるため、幼児から大人まで全ての世代を対象に環境教育・学習を推進する。
--

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定（令和 4 年 3 月改訂）） ○地球温暖化対策推進法→鳥取県地球温暖化対策条例 →鳥取県地球温暖化防止活動推進センター指定要綱 →鳥取県地球温暖化防止活動推進員設置要綱 ○とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運営要領 ○TEAS取組校へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣要領 ○自治会等へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣要領 ○こどもエコクラブ事業実施要領（(公財)日本環境協会(こどもエコクラブ事務局)作成） →鳥取県こどもエコクラブ活動支援補助金交付要綱 ○鳥取県環境保全活動支援補助金交付要綱

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境教育・実践推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育・実践推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

4．実施内容等

区分	内容
(1) 地球温暖化防止活動・環境教育推進事業	鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの運営業務として、地球温暖化防止活動や環境教育との連携を図りながら、官民一体となって推進する業務を民間団体に委託し実施した。 ○地域で環境活動を推進する人材の育成・支援 推進員を「地域活動部会」「省エネ・再エネ推進部会」「学生部会」の3部会に区分し、個々の活動を見える化して活動の活性化を図った。 ○地球温暖化防止活動・実践方法の情報発信・普及啓発 Web サイトへの啓発動画の掲載やイベントのブース出典、親子・家庭向け脱炭素ガイドブックの更新、関係者へのメール発信等により、地球温暖化防止活動・実践方法の情報発信・普及啓発を実施した。
(2) 環境実践活動普及啓発事業	メディアとの連携、WEBの活用等により地球温暖化対策等に関する情報発信や主に児童に向けた環境教育を推進した。 ○県民総参加による環境実践活動の普及啓発 ・環境実践PR 新聞掲載数：全 5 段広告掲載回数 3 回、半 5 段広告 1 回、連載記事 9 回（県内企業等による鳥取エコライフ構想の推進に係る取組の紹介、地球温暖化防止活動推進員の主要な活動の紹介）、トットリボン！に関するブランドサイトを作成し、サイトと連携したキャンペーン事業を実施するなど、啓発を実施した。 ○環境教育の推進 ・ちびっこエコスタート 遊びながら家族でエコな生活を考えてもらうため、岡山県地球温暖化防止活動推進センターと中国四国地方環境事業書が作られた環境教育シート（すごろく）を鳥取県版にカスタマイズし、鳥取県下の全小学 3 年生に配布した。 ・エコアイデアコンテスト 応募数：660 件（動画で応募分も含む） エコスクープに令和 5 年度から動画で応募コースを設け、工夫して事業を実施したが、初年度ということもあり、応募数が振るわなかった。令和 6 年度はパンフレットのレイアウトなどを整えるなどし、動画で応募コースの周知を徹底した結果、応募実績が微増した（3 件⇒5 件） ・こどもゼロカーボンチャレンジ 2 0 5 0 年のゼロカーボンに向けて、小学生を対象とした未来の自分たちの町を考えてみるといった趣旨で学校的全児童へ配布した。また、ゼロカーボンチャレンジシートとして、家庭でできるゼロカーボンアクションをまとめたリーフレットを県内小学校の全児童へ配布した。 ゼロカーボンチャレンジ：応募者数50名 ・気候変動教育推進事業 県内学校の教職員を対象とし、気候変動教育を実施するノウハウを身に着け、学校として気候変動教育を体制的に実施することのできる環境を作ることを目的として実施。令和 6 年度は 2 回実施した。 参加者数：第 1 回 1 5 人 第 2 回 1 6 人 ※オンデマンド配信受講者含む ○再生可能エネルギー体験学習 再生可能エネルギーに関する体験講座「エネルギー教室」を夏休みを中心に開催。また、とっとり次世代エネルギーパークを中心に、自然体験型のエネルギーツアーを開催。エネルギー教室は20回、エネルギーツアーは計9コース実施した。
(3) 民間団体活動支援事業	地域や団体の環境実践のきっかけづくりや、他の模範となる環境活動の支援をした。 ○こどもエコクラブ活動の支援 【交付対象】市町村【補助率】1/2 交付先：5 市町（こどもエコクラブ数32団体 メンバー等の総数4, 297 人 ※R7. 3. 31時点） ○TEAS取組学校・自治会等へ環境教育・学習アドバイザー派遣制度 派遣実績：4 件 （アドバイザー登録数 8 3 人 ※R7. 3. 31時点）

事業番号 1

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境教育・実践推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育・実践推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

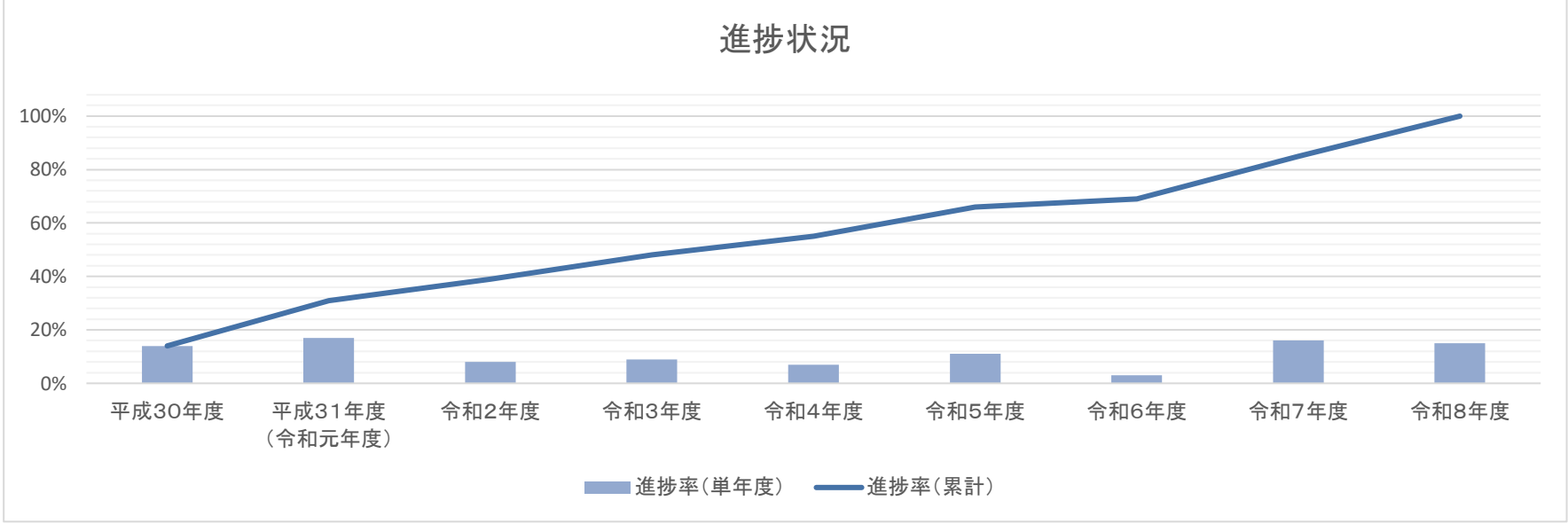
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
報償費	30,000	0	30,000	とっとり環境教育・学習アドバイザー派遣（地球温暖化防止活動・環境教育推進事業）
旅費	7,375	0	7,375	とっとり環境教育・学習アドバイザー派遣（地球温暖化防止活動・環境教育推進事業）
委託費	20,723,580	0	20,723,580	地球温暖化防止推進事業等業務委託8,089千円（地球温暖化防止活動・環境教育推進事業）、環境実践PR委託3,460千円・環境教育の推進7,200千円・再生可能エネルギー体験学習2,000千円（環境実践活動普及啓発事業）
補助金	874,793	0	874,793	こどもエコクラブ補助金（民間団体活動支援事業）※2月補正 823,000円減額
合計	21,635,748	0	21,635,748	（単位：円）

年度（単位:千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）		4,731	24,042	24,166	25,203	21,134	21,264	21,636	17,205	21,954	
事業費（累計）		4,731	28,773	52,939	78,142	99,276	120,540	142,176	159,381	181,335	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）		14%	17%	8%	9%	7%	11%	3%	16%	15%	
進捗率（累計）		14%	31%	39%	48%	55%	66%	69%	85%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	トットリボーン！普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	トットリボーン！普及啓発事業	開始年度	令和 2 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 家庭のCO2排出削減に向けた実践的な取組の実現を図るため、事業者や鳥取県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等と連携して普及啓発に取り組む。 【目標】 事業にかかわった人数（来場者数、参加者数等） 累計10,000人（令和 6 年度設定） 【令和 6 年度実績】 事業にかかわった人数（来場者数、参加者数等） 4,393人（累計9,868人）
--

2. 概要

2050年の脱炭素社会に向けた動きやSDG s への関心が拡大している中、持続可能な未来に向けてCO2のさらなる排出削減を推進するため、本県排出量の約1/4を占める家庭部門への働きかけを一層強化していくことが必要となっている。このため、市町村や鳥取県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、脱炭素を図る全県的な機運醸成を推進するとともに、家庭のCO2排出削減に向けた実践的な取組の充実を図る。
--

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定（令和 4 年 3 月改訂）） ○鳥取県CO2削減・省エネ推進補助金交付要綱（R 2. 4 ～）
--

令和 6 年度 事業報告書

事業名	トットリボーン！普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	トットリボーン！普及啓発事業	開始年度	令和 2 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

4. 実施内容等

区分	内容
(1) 若者に任せろ！トットリボーン！ドミノキャラバン	「若者に任せろ！トットリボーン！ドミノキャラバン支援事業補助金」を制定し、とっとりエコライフ構想に基づき市町村が実施する以下の普及啓発事業を支援した。 ○補助金概要 【補助率】1/2 【限度額】1,000千円 【補助要件】「とっとりエコライフ構想」の推進に資する事業であり、次のいずれの要件も満たすもの。 （1）若年層（※）提案の事業又は若年層を対象とした事業であること。 （2）以下の事業テーマのいずれかに沿ったモデル事業又は若年層の意識改革に繋がる普及啓発事業であること。 1. とっとり健康省エネ住宅などの省エネルギー建築の普及 2. 鳥取スタイル太陽光発電（PPA）などの再生可能エネルギーの地産地消の推進 3. 電動車の普及促進やスマートムーブ（移動の脱炭素化）の推進 ※若年層：39歳以下、児童・学生、18歳以下の子を持つ親 ○令和 6 年度実績 ・北栄町…若年層を含む住民に向けた普及啓発ワークショップ、イベント開催のほか、小学生に向けた環境問題・再生可能エネルギー等に関する出前事業等を実施した。 ・倉吉市…市内小中学生に向けて環境カレンダーの配布、アンケート調査を実施。 ・日南町…地域のイベントにおける若者向けの脱炭素関係ブースの設置（鳥取スタイル太陽光発電（PPA）のパネル展示、EV展示等）
(2) 自治体ネットワークを活用した人材育成事業 ※名称変更（変更前：トットリボーン！使節団）	脱炭素に関する先進的な取組を進める自治体や、イクレイ（ICLEI）とのつながりを活用し、学生（COP28派遣経験者含む）の意見を参考としながら脱炭素社会実現に向けた人材育成を行った。 具体には、COP28派遣学生を中心に学生プラットフォームを設立し、若者視点で活動の企画や情報発信等を行った。県からは学生のそれらの取組みに対する補助制度を整備し、支援を行った。 ○主な活動実績 ・再エネ啓発イベント・学校行事等へのブース出展…4件 ・フィンランドとの学生相互派遣交流…本県学生3名をフィンランドトゥルク市に派遣したほか、フィンランドの学生4名と職業訓練校の学生1名、トゥルク市職員1名の来県を受け入れ、視察・交流事業を行った。 ・活動報告会の開催…学生プラットフォーム設立の経緯や一年間の活動報告のほか、有識者を招いた講演、トークセッション等を行った。
(3) 運輸事業者と連携した再配達削減運動事業	宅配便の受け取りや発送時の集荷可能な置き配ステーションや家庭向け置き配ボックスの利用促進に合わせて、利用者への普及啓発や宅配便ロッカー活用に向けた普及啓発を行った。 ○主な普及啓発実績 ・宅配便ロッカー活用を促すPR動画の作成（2本） ・チラシ作成及び宅配便ロッカー設置地域周辺へのポスティング（12,075戸） ・再配達マグネット作成及び宅配事業者車両への貼付け（マグネット300枚作成、ヤマト運輸・日本郵便に283枚配布）

令和 6 年度 事業報告書

事業名	トットリボーン！普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	トットリボーン！普及啓発事業	開始年度	令和 2 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

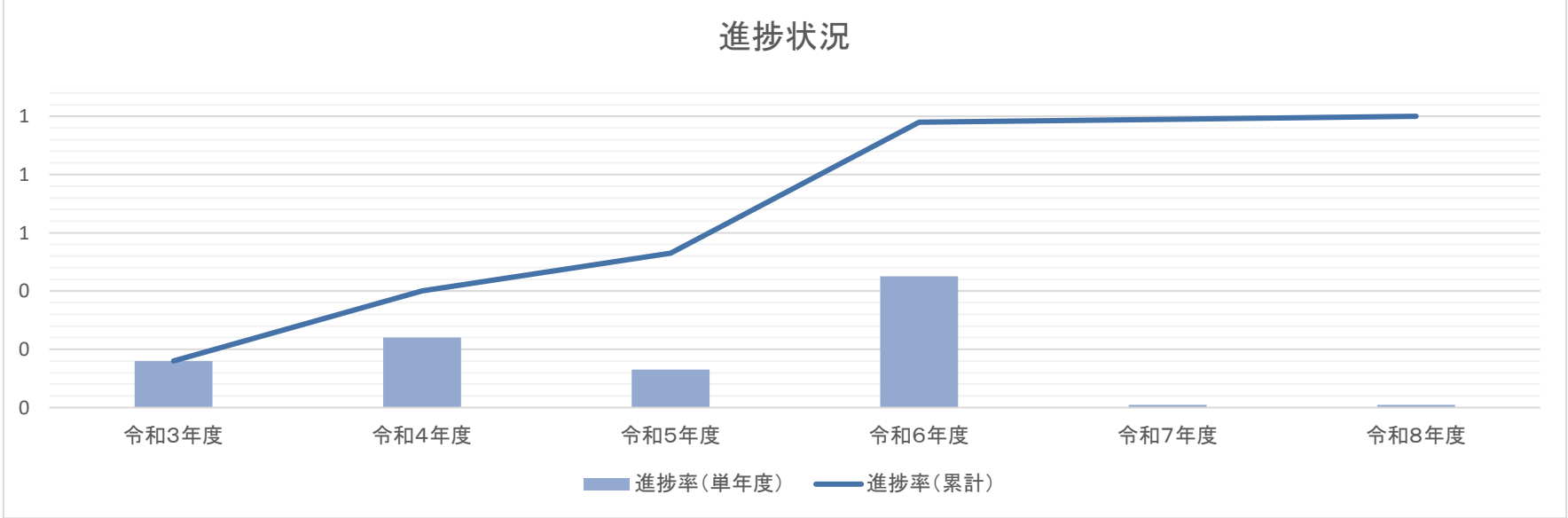
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
委託費	6,803,195	0	6,803,195	環境実践PR事業委託3,150千円（運輸事業者と連携した再配達削減運動事業） 再配達削減キャンペーン実施委託3,653,195円（運輸事業者と連携した再配達削減運動事業）
補助金	5,157,664	420,000	4,737,664	プラットフォーム構築・運営補助3,806千円（自治体ネットワークを活用した人材育成事業） 市町村補助金931,664円（若者に任せろ！トットリボーンドミノキャラバン） イクレイ日本年会費420千円（自治体ネットワークを活用した人材育成事業）
合計	11,960,859	420,000	11,540,859	(単位：円)

年度（単位:千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）		1,698	1,591	4,522	1,940	3,168	8,182	11,541	15,180	15,180	
事業費（累計）		1,698	3,289	7,811	9,751	12,919	21,101	32,642	47,822	63,002	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）					16%	24%	13%	45%	1%	1%	
進捗率（累計）					16%	40%	53%	98%	99%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	水素エネルギー啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素エネルギー啓発事業	開始年度	令和 3 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 2050年「脱炭素社会」の実現に向けた取組として、再生可能エネルギーの一層の推進に資する水素に対する県民理解の促進を進める。 【目標】 普及啓発イベントの来場・参加者数（キャンペーン等含む）累計5,000人 【令和 6 年度実績】 普及啓発イベントの来場・参加者数（キャンペーン等含む） 1,326人（累計4,463人）
--

2. 概要

再生可能エネルギーを含め多種多様なエネルギー源から製造し、貯蔵・運搬することができ、かつ電気・熱を取り出すことができる「水素エネルギー」についての実証や環境教育を通して、脱炭素社会の実現を目指す。
--

3. 根拠法令等

○経済産業省の「次世代エネルギーパーク」制度 ○とっとり次世代エネルギーパーク計画 ○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)）
--

4. 実施内容等

区分	内容
（1）水素エネルギー体験教室	エネルギーパークの東部地区の中核施設となる環境学習拠点「とっとり水素学習館」で、再生可能エネルギーを利用する「水素社会」について学ぶ環境教育を実施した。 以下の内容を委託事業により実施した。 ・小学生の社会科見学や学習塾の夏季研修など団体の受入れ ・施設の展示内容の追加

令和 6 年度 事業報告書

事業名	水素エネルギー啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素エネルギー啓発事業	開始年度	令和 3 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

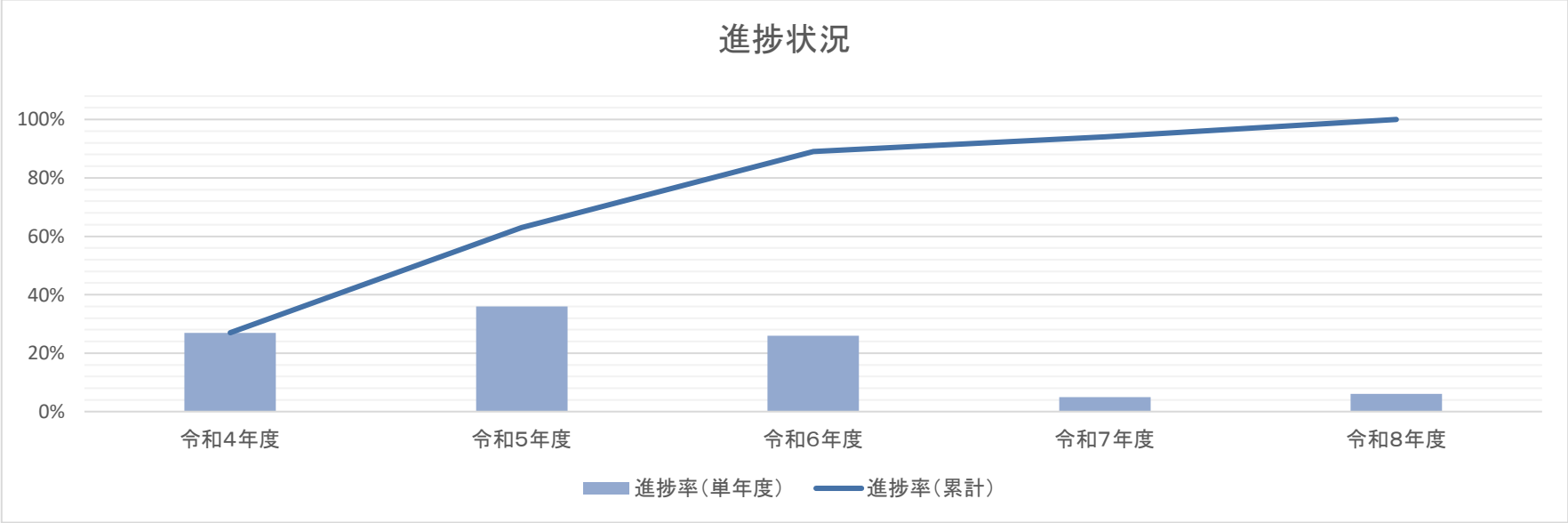
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	924, 440	0	924, 440	水素エネルギー体験教室
合計	924, 440	0	924, 440	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)						689	777	924	1, 000	1, 000	
事業費 (累計)						689	1, 466	2, 390	3, 390	4, 390	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)						27%	36%	26%	5%	6%	
進捗率 (累計)						27%	63%	89%	94%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	鳥取スタイルPPA導入推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	鳥取スタイルPPA導入推進事業	開始年度	令和 5 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 太陽光についての疑問の解消や普及啓発を行い、家庭及び企業での太陽光発電の更なる導入拡大を目指す。
【目標】 相談対応件数累計200件、持家着工数における太陽光発電導入割合35%
【令和 6 年度実績】 相談対応件数 25件(累計37件)、持家着工数における太陽光発電導入割合 54%

2. 概要

住宅用太陽光発電について一般家庭や企業に対する相談対応及び普及啓発事業を行う窓口を設置する。
--

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)）
--

4. 実施内容等

区分	内容
	太陽光発電について家庭や企業に対する相談対応及び普及啓発事業を行う窓口を設置した。 ＜業務内容＞ （１）太陽光発電導入に関する基礎知識の普及啓発 ・所有形態（自己所有/PPA/リース）の選択肢の紹介、FIT制度等基礎知識の紹介 ・HP、パンフレット、その他既存メディアを活用した普及啓発の実施 （２）太陽光発電導入を検討者への相談対応 ・相談窓口を設置し、太陽光発電導入に関心を持つ住民・企業への対応を行った。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	鳥取スタイルPPA導入推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	鳥取スタイルPPA導入推進事業	開始年度	令和 5 年度
担当部署	脱炭素社会推進課	終了年度	令和 8 年度

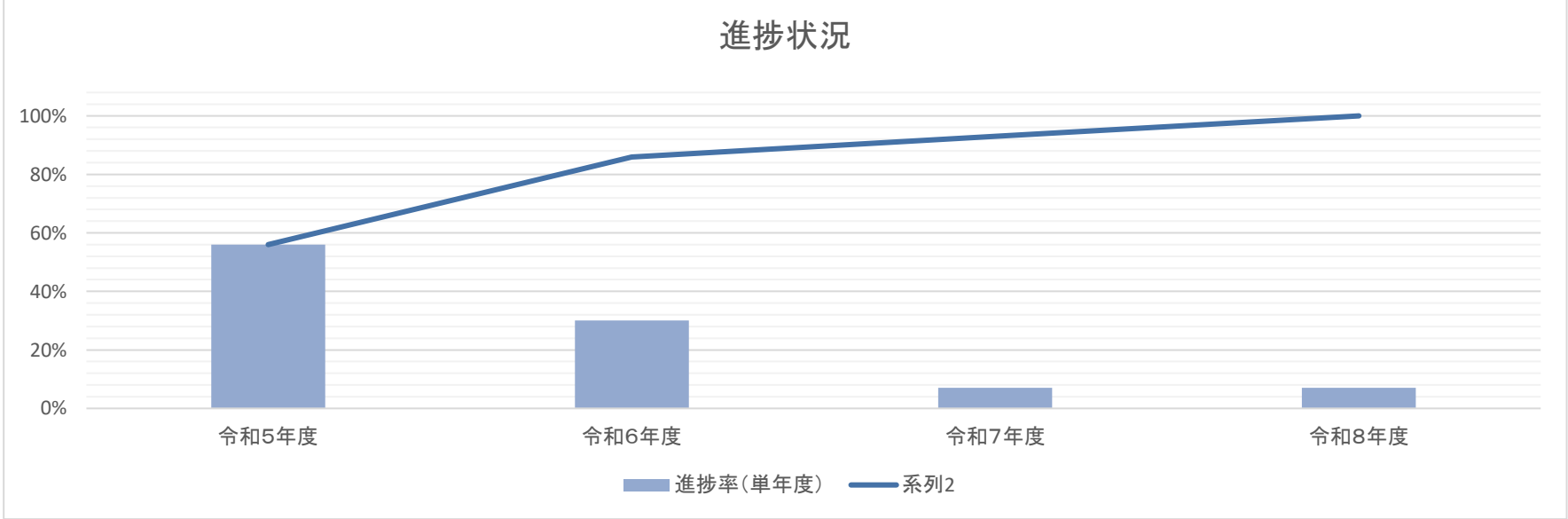
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
委託費	4, 577, 599	0	4, 577, 599	・ 太陽光発電等に関する窓口開設及び普及啓発（エコパートナーとっとり）4, 000, 000円 ・ 家庭用太陽光発電普及啓発業務（鳥取県木造住宅推進協議会）511, 599円 ・ 子育て情報誌広告委託 66, 000円
合計	4, 577, 599	0	4, 577, 599	（単位：円）

年度（単位:千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）							3, 515	4, 578	6, 000	6, 000	
事業費（累計）							3, 515	8, 093	14, 093	20, 093	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）							56%	30%	7%	7%	
進捗率（累計）							56%	86%	93%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	ごみゼロ社会実現化县民プロジェクト事業	新規・継続区分	継続
事項名	ごみゼロ社会実現化县民プロジェクト事業	開始年度	平成30年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 ごみゼロ社会の実現に向けて、ごみ排出量の一層の削減を図るため、食品ロスの削減に重点化した取組を継続実施し、県民を挙げたごみゼロ意識の醸成を図る。 【目標】 啓発活動実施累計件数 24回（令和 4 ～ 8 年度） 【令和 6 年度実績】 啓発活動実施累計件数 6回(令和 4 年度～ 累計16回)

2. 概要

鳥取県では、令和 2 年 3 月に策定した第9次鳥取県廃棄物処理計画において「持続可能な循環型社会の構築」を基本理念とし、ごみの発生抑制につながる取組、中でも食品ロスの削減を重点的に取り組むこととし、子どもから大人まで全県民が一体となった、家庭や地域（買物、外食等）での実践的な運動を展開した。なお、令和 7 年 3 月に策定した第10次鳥取県廃棄物処理計画においても、引き続き食品ロスの削減に向けて、未利用食品の提供活動、食品関連事業者の取組への支援、普及啓発等による食品ロス削減の推進に取り組むこととしている。
--

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定、令和 4 年 3 月改訂） ○廃棄物処理法⇒第10次鳥取県廃棄物処理計画（令和 7 年 3 月策定）
--

令和6年度 事業報告書

事業名	ごみゼロ社会実現化县民プロジェクト事業	新規・継続区分	継続
事項名	ごみゼロ社会実現化县民プロジェクト事業	開始年度	平成30年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和8年度

4. 実施内容等

区分	内容
(1) ごみゼロポスターコンクール事業	県内全域の小中高生を対象に、プラごみの排出抑制や食品ロス削減を呼びかけるポスターを募集し、ポスター作成を通して、児童生徒のごみゼロへの意識の深化を図った。 また、最優秀を受賞したポスターについては、県内公共施設等へ掲示したほか、マイボトル運動やプラごみゼロチャレンジなどの県事業に活用することで、県民全体への意識啓発を図った。 ○ポスター応募数：166件
(2) 幼児を対象とした意識啓発活動	幼少期から食べ残しを減らす意識や物を大事にする意識を醸成するため、実践活動団体に委託して、歌、絵本や紙芝居等を使った啓発活動を行った。 ○実施箇所 県内の保育所・幼稚園・認定こども園等 31か所
(3) Let’s 4 R 実践活動推進補助金	環境講演会の開催、生ごみコンポストの推進など、ごみ減量・リサイクルの実践活動に対して支援を行った。 ○交付先：2市1団体（補助率：1/2、限度額：500千円／事業者）
(4) おいしい！とっとり30・10食べきり運動（啓発活動）	忘新年会や歓送迎会等の宴会シーズンを中心に、宴会での食べ残しを減らす「3010食べきり運動」の実施と定着を図るため、ポスター300枚、卓上POP1,500部を制作のうえ、関係団体への協力要請を行うとともに、飲食店や宿泊施設等で掲示し客に周知することで活動への理解と認知向上を図った。
(5) スーパー等でのキャンペーン実施など啓発活動	スーパー等が行う賞味期限や食べきりに係る食品ロス削減の啓発（啓発POPの配布・掲示）を支援したほか、飲食店等が行う食べきり等食品ロス削減の取組に必要な啓発資材を作成・配布し、県民への啓発を実施した。
(6) もったいない！食べ残しゼロ事業	「とっとり食べきり協力店」の登録依頼、協力店への資材配布や持ち帰りバック購入補助金を通じた持ち帰りの促進、新聞広告等を活用した取組の周知などにより、食べ残しゼロによる食品ロスの削減を図った。 ○資材作成：ポスター350枚、ステッカー350枚、卓上POP700部を制作 ○持ち帰りバック購入支援補助金活用事業者数：13事業者 ○飲食店への「とっとり食べきり協力店」への登録依頼（約2,000店舗） ○広告掲載数3回（東・中・西部の地域誌各2回、新聞1回） 等
(7) フードドライブ活動推進事業	事業所や市町村等と連携した「フードドライブ」を実施し、活動への理解と取組の促進を図った。 実施期間：①令和6年10月、②令和7年1月 実施場所：①県庁機関を含む19市町村 計30窓口で実施 ②県庁機関を含む19市町村 計30窓口で実施 寄付食品数：合計3,194点（1,586kg）

令和6年度 事業報告書

事業名	ごみゼロ社会実現化县民プロジェクト事業	新規・継続区分	継続
事項名	ごみゼロ社会実現化县民プロジェクト事業	開始年度	平成30年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和8年度

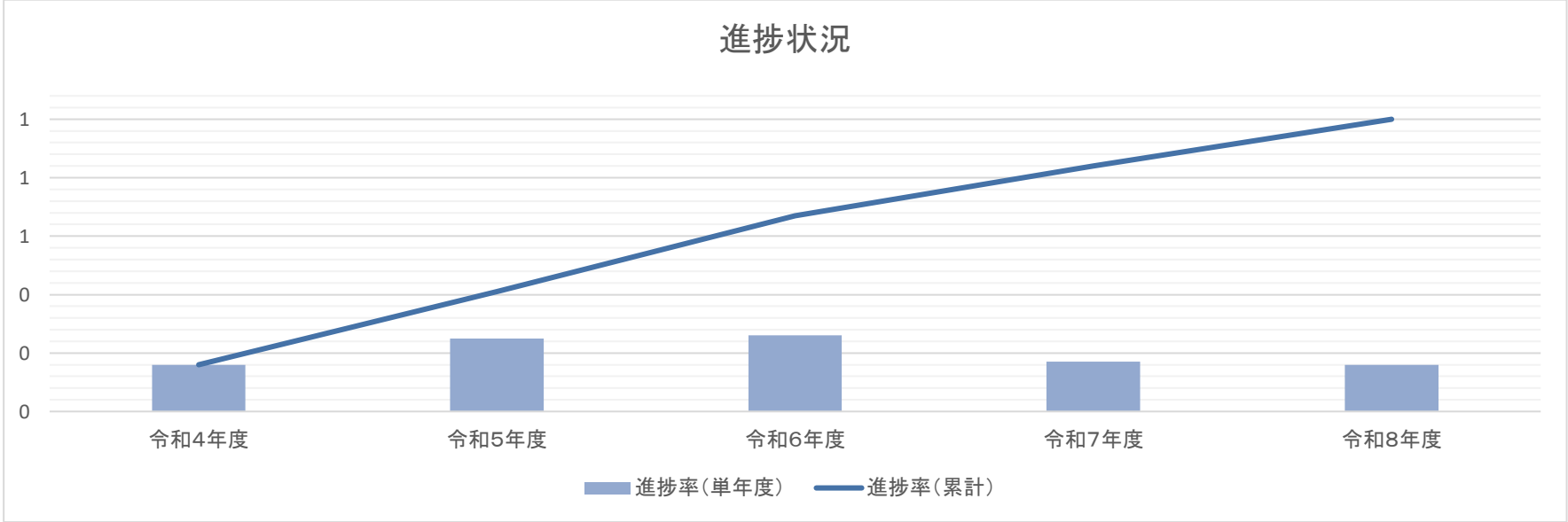
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	67,320	0	67,320	記念品（ごみゼロポスターコンクール事業）
印刷製本費	160,600	0	160,600	スーパー等でのキャンペーン実施など啓発活動75,900円、おいしい！とっとり30・10食べきり運動84,700円
委託費	4,764,183	0	4,764,183	幼児を対象とした意識啓発活動464,723円、もったいない！食べ残しゼロ事業2,629,660千円、フードドライブ活動推進事業1,669,800円
補助金	222,741	0	222,741	Let's 4 R 実践活動推進補助金
合計	5,214,844	0	5,214,844	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）			1,633	1,541	2,551	5,974	7,765	5,215	9,259	9,259	
事業費（累計）			1,633	3,174	5,725	11,699	19,464	24,679	33,938	43,197	

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）						16%	25%	26%	17%	16%	
進捗率（累計）						16%	41%	67%	84%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	新規・継続区分	継続
事項名	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	開始年度	令和元年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 近年、国際的な問題となっている海洋プラスチックごみ等のプラスチックごみ問題について、県民への問題意識を喚起するため、プラスチックごみの現状や課題、問題解決に向けた取組を実施し、プラスチックごみの減量とリサイクル推進を図る。 【目標】 プラごみ削減取組協力企業等の登録件数 85件 【令和 6 年度実績】 プラごみ削減取組協力企業等の登録件数 6件（令和元年度～ 累計68件）
--

2. 概要

プラスチックごみゼロ社会の実現に向けて、県民、企業、行政が一体となってプラスチックごみの排出抑制や再資源化を推進した。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定、令和 4 年 3 月改訂） ○廃棄物処理法⇒第10次鳥取県廃棄物処理計画（令和 7 年 3 月策定）

4. 実施内容等

区分	内容
（1）とっとりプロギング開催事業	ごみ拾いをしながらジョギング（プロギング）する大会を開催し、健康志向の高い県民を取り込みごみ拾いに参加していただくことで、プラごみゼロの意識向上を図るべく準備を進めたが、当日雨天中止となった。 開催予定日：令和 6 年 1 1 月 2 3 日（土） 申込者数：4 0 人
（2）マイボトル使用推進事業	プラスチック製品の使用抑制の取組を県民に促すため、マイボトル運動キャンペーンの実施を通じてプラごみ問題への意識啓発を図った。 実施時期：令和 6 年 7 月 2 2 日～9 月 3 0 日 実施内容：協力店でマイボトルを使用するとスタンプがもらえ、抽選に参加できるスタンプキャンペーンと、マイボトルを使用している写真を SNS に投稿した県民の中から抽選で景品が当たる SNS 投稿キャンペーンを実施。
（3）「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業補助金	地域住民等の団体が実施するプラごみ削減に関する取り組みに対して支援を行った。 交付先：1 市 3 団体（補助率：1 / 2、限度額：2 5 0 千円／事業者）

令和 6 年度 事業報告書

事業名	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	新規・継続区分	継続
事項名	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	開始年度	令和元年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和 8 年度

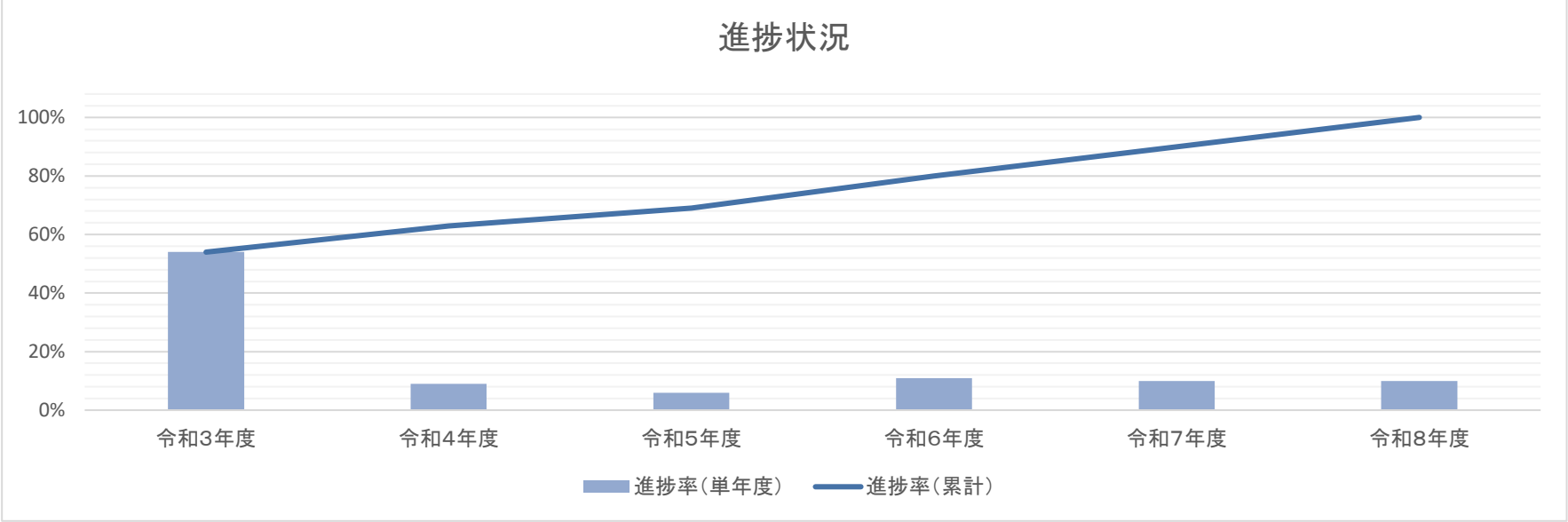
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
役務費	1,900	0	1,900	保険料（とっとりプロキング開催事業）1,900円
委託費	2,132,650	0	2,132,650	マイボトル使用推進事業1,838,950円、とっとりプロギング開催事業293,700円
補助金	648,726	0	648,726	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業補助金
合計	2,783,276	0	2,783,276	(単位：円)

年度（単位:千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）			923	144	6,306	5,115	1,891	2,783	2,046	2,046	
事業費（累計）			923	1,067	7,373	12,488	14,379	17,162	19,208	21,254	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）					54%	9%	6%	11%	10%	10%	
進捗率（累計）					54%	63%	69%	80%	90%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	自然共生サイト保全活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然共生サイト保全活動推進事業	開始年度	令和 5 年度
担当部署	自然共生課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 鳥取県生物多様性地域戦略に基づき、多様な主体と連携した生物多様性の保全を推進するため、地域住民・団体と企業とが連携した保全活動を推進するとともに、自然共生サイトへの登録を通じて、本県の豊かで美しい自然を守り未来に引き継いでいく機運の醸成を図る。
【目標】 県内において希少生物の保護や外来生物の防除等の生物多様性の保全に係る活動への参加団体数 40団体
【令和 6 年度実績】 県内において希少生物の保護や外来生物の防除等の生物多様性の保全に係る活動への参加団体数 8団体（累計29団体）

2. 概要

金融機関等と連携した自然共生サイトへの登録や生物多様性の保全に向けた推進体制を構築するとともに、生物多様性保全の普及啓発フォーラムを開催することで、認定促進に向けた県民の機運醸成を図る。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)） ○生物多様性基本法→生物多様性国家戦略→鳥取県生物多様性地域戦略 ○生物多様性地域連携促進法

4. 実施内容等

区分	内容
（1）大山オオタカの森自然観察会の開催	令和 6 年度に自然共生サイトの認定申請を行っている県立大山オオタカの森において、県民等を対象とした自然観察会を実施した（R6年10月、R7年3月の2回）。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	自然共生サイト保全活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然共生サイト保全活動推進事業	開始年度	令和 5 年度
担当部署	自然共生課	終了年度	令和 8 年度

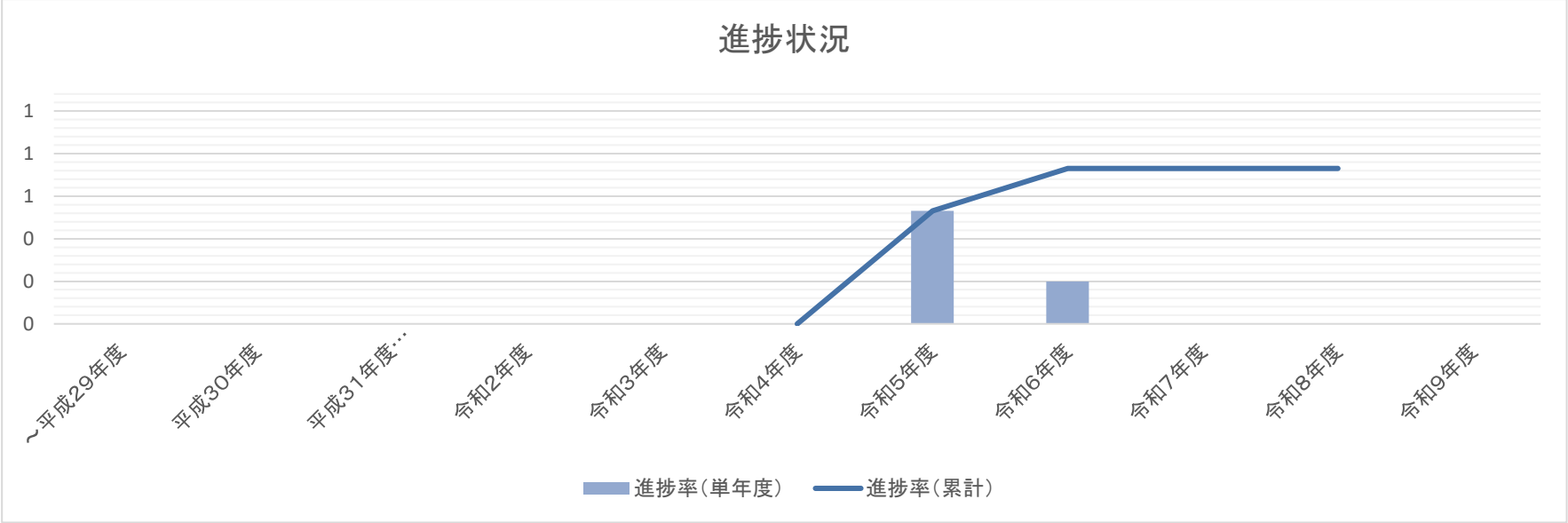
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	0	0	0	支出せず
需用費	0	0	0	〃
旅費	0	0	0	〃
合計	0	0	0	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)						0	2, 540	0			
事業費 (累計)						0	2, 540	2, 540	2, 540	2, 540	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)						0%	53%	20%			
進捗率 (累計)						0%	53%	73%	73%	73%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	自然共生サイト企業等連携促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	自然共生サイト企業等連携促進事業	開始年度	令和 6 年度
担当部署	自然共生課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 鳥取県生物多様性地域戦略に基づき、多様な主体と連携した生物多様性の保全を推進するため、地域住民・団体と企業など多様な主体が参画した保全活動を推進し、自然共生サイトへの認定促進に向けた機運醸成を図る。
【目標】 県内において希少生物の保護や外来生物の防除等の生物多様性の保全に係る活動への参加団体数 40団体
【令和 6 年度実績】 県内において希少生物の保護や外来生物の防除等の生物多様性の保全に係る活動への参加団体数 29団体

2. 概要

県民や自然保護団体の会員等を対象にした自然共生サイトを巡る現地交流会や自然観察会を開催し、生物多様性の保全や自然共生サイトの認定促進に向けた県民の機運醸成を図る。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)）
○生物多様性基本法→生物多様性国家戦略→鳥取県生物多様性地域戦略
○生物多様性地域連携促進法

4. 実施内容等

区分	内容
（1）自然共生サイト現地交流会	生物多様性保全に関心のある県民や地域で保全活動に取り組む団体を対象に、令和7年3月に自然共生サイト現地交流を実施した。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	自然共生サイト企業等連携促進事業	新規・継続区分	新規
事項名	自然共生サイト企業等連携促進事業	開始年度	令和 6 年度
担当部署	自然共生課	終了年度	令和 8 年度

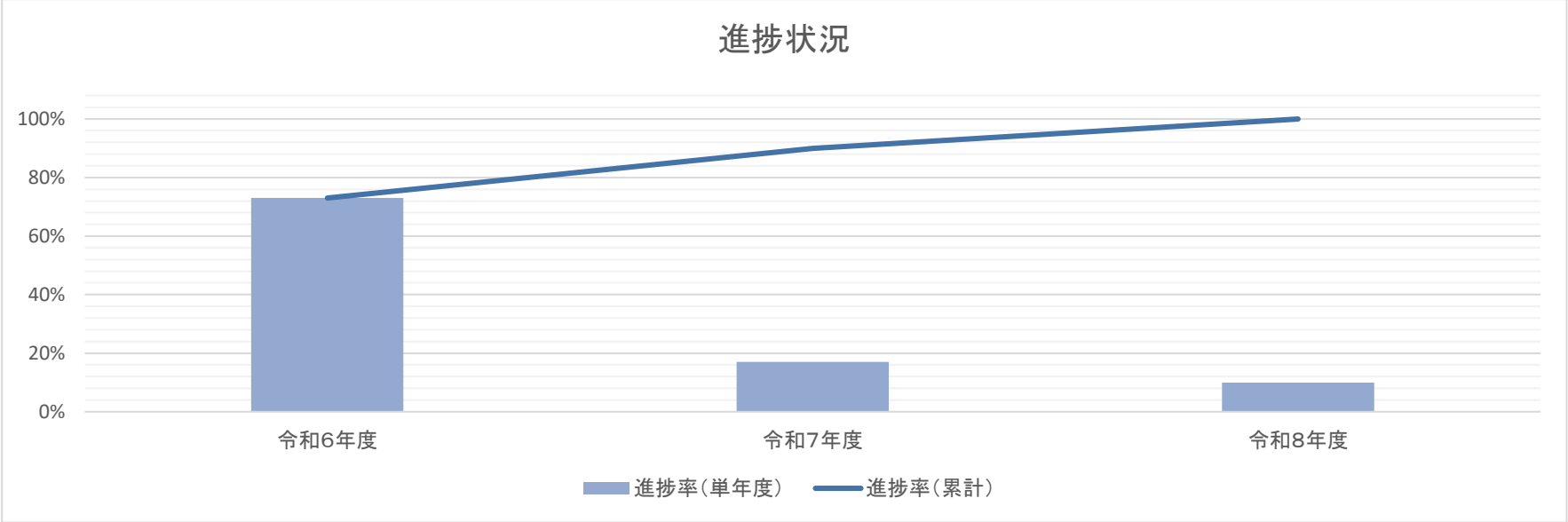
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	998,800		998,800	自然共生サイト現地交流会
合計	998,800	0	998,800	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)								999	2,177	2,177	
事業費 (累計)								999	3,176	5,353	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)								73%	17%	10%	
進捗率 (累計)								73%	90%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	開始年度	令和 4 年度
担当部署	住宅政策課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 県独自の健康省エネ住宅性能基準により建設される高性能省エネ住宅（とっとり健康省エネ住宅）の普及を図り、県民の健康維持・増進、住宅の省エネ化及びCO2排出量の削減を目指す。
【目標】 木造建て住宅の新築着工戸数に対するとっとり健康省エネ住宅の割合 73%
【令和 6 年度実績】 木造建て住宅の新築着工戸数に対するとっとり健康省エネ住宅の割合 46%

2. 概要

国の省エネ基準を上回る高い省エネ性能を持つ住宅を普及させることで、県民の健康の維持・増進、省エネ化の推進及びCO2の削減を図ることを目的に、戸建住宅における県独自の健康省エネ住宅性能基準を令和 2 年に策定し、さらに既存住宅の省エネ改修に係る県独自基準を令和 4 年に策定した。新築と既存住宅改修により住宅の省エネ化を進めていくために、健康省エネ住宅による健康への影響や光熱費の削減効果等をまとめた広報物を作成し、普及啓発を図る。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)）
--

4. 実施内容等

区分	内容
（1）とっとり健康省エネ住宅の普及・情報発信等	・ 県民の健康省エネ住宅に対する認知度を上げていくため、デジタルサイネージやYouTube等を活用した広告のほか新聞、子育て世帯を対象として無料配布冊子へ記事掲載を行った。 ・ 健康省エネ住宅の要素である断熱や気密のほか、土地選びや住宅ローンなど施主が新築時に知っておくべき情報を家づくりのステップごとに学べる冊子を作成する。また、鳥取県版住宅性能等評価指針など性能が資産価値として評価される仕組みなどを盛り込み周知を図った。 ・ R5年度に完成するNE-ST賃貸住宅の入居者を対象に温度測定やアンケートを行い、調査結果を広報した。

令和6年度 事業報告書

事業名	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	住宅政策課	終了年度	令和8年度

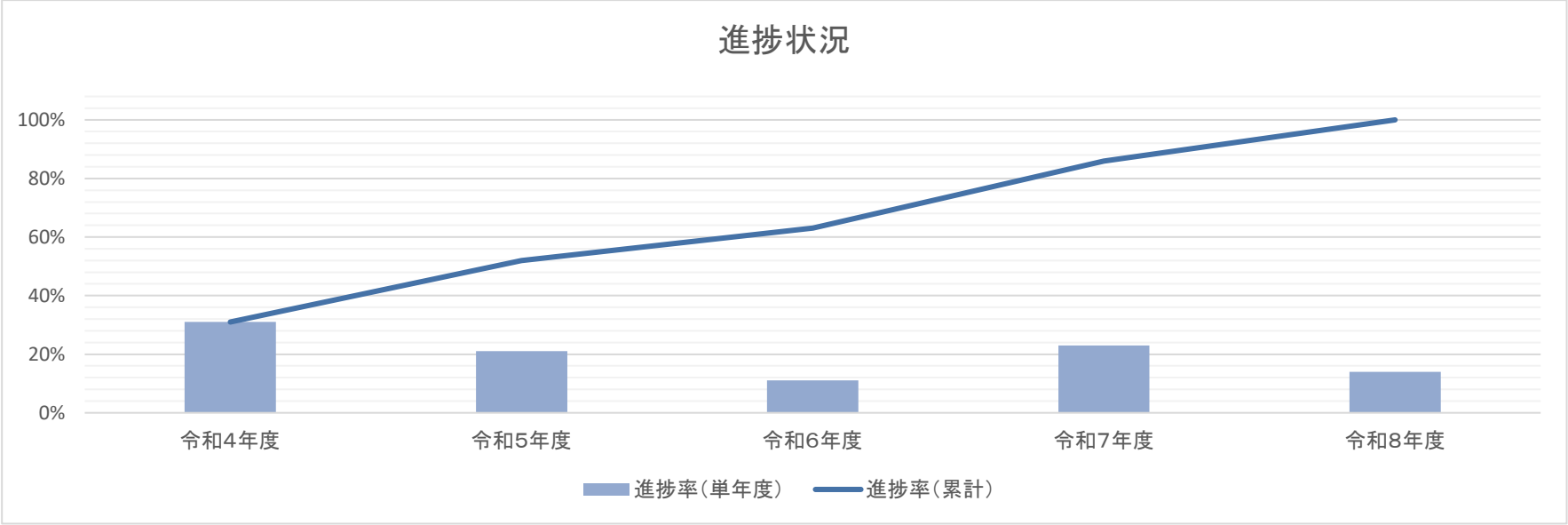
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	9,767,812	0	9,767,812	とっとり健康省エネ住宅の普及・情報発信等
合計	9,767,812	0	9,767,812	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)						5,224	5,064	9,768	10,800	10,000	
事業費 (累計)						5,224	10,288	20,056	30,856	40,856	

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)						31%	21%	11%	23%	14%	
進捗率 (累計)						31%	52%	63%	86%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	開始年度	令和 2 年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 県民の貴重な資源である中海の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、地域住民に対して中海の生態系やそれを守ろうとする住民活動をわかりやすく動画で伝え、地域住民の環境保全の行動を促すための意識醸成を図るとともに次世代を担う子供たちを対象に中海周辺の身近な生物について現地体験型の教育普及活動を行う。 【目標】 ○平成30年度から令和8年度まで 出前説明会等による普及啓発 延べ25拠点 ○令和6年から令和8年度まで ・環境関連イベントの開催 60件（20件/年） ・標本、生物調査データの新規作成又は更新 累計1,200点（400点/年） ・図鑑の内容の執筆やデータ整理を行うための学習会の参加者数 累計150名 【令和 6 年度実績】 ○平成30年度から令和8年度まで 出前説明会等による普及啓発 2拠点（累積6拠点） ○令和6年から令和8年度まで ・環境関連イベントの開催 18件（累積18件） ・標本、生物調査データの新規作成又は更新 365点（累計365点） ・図鑑の内容の執筆やデータ整理を行うための学習会の参加者数 46名（累計46名）
--

2. 概要

鳥取県環境教育等行動計画には、行政の役割として、学習機会の提供及び人材育成の推進、他の主体の環境教育や環境保全活動の支援が掲げられている。 令和 5 年度までは、「美しく豊かな水環境を次世代につなぐ環境教育推進事業補助金」により、子どもを対象とした環境教育に対して、米子市と協力して補助事業により支援してきたところ。 令和 6 年度以降は、委託事業により、県・市が主体となり、様々な世代に応じた環境教育の場を提供し、米子水鳥公園や中海周辺で環境教育や保全活動で活躍する専門性を持った人材の育成を推進する。

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)） ○鳥取県環境教育等行動計画（平成26年11月策定） ○湖沼水質保全特別措置法（昭和59年 7 月27日法律第61号） ○湖沼水質保全基本方針（平成18年 1 月26日環告第29号） ○中海に係る湖沼水質保全計画（第 7 期，令和 2 年 3 月） ○鳥取県補助金等交付規則（昭和 32 年鳥取県規則第 22 号） ○鳥取県美しく豊かな水環境を次世代につなぐ環境教育推進事業補助金交付要綱（令和 2 年 3 月25日付第201900312876号）

令和 6 年度 事業報告書

事業名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	開始年度	令和 2 年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 8 年度

4．実施内容等

区分	内容
(1) 子どもの環境学習を主体とした人材育成の推進	外部公共施設での展示は、米子市児童文化センターにおいて、その時期に水鳥公園で見られる野鳥の剥製と説明パネルを展示し、利用者の水鳥公園への誘致を行った。展示は期間中に 2 回更新し、長期に渡り多くの人に身近な野鳥や水鳥公園の魅力をアピールできた。
(2) 学習機会の創出、教材開発の推進	植生調査では、外部の調査員との日程調整が難しいため調査範囲を絞り、予定よりも少ない回数で集中的に実施した。調査は1990年と2003年以来だったが、結果として園内及び粟島神社社叢において、348種(うち141種はこれまでの調査では未記録)の植物が確認された。また、環境省レッドリストの掲載種のおおくぐ、ちゃぼい、うらぎくのほか、鳥取県レッドリストの掲載種のアオヒメタデ、コウキヤガラ、ハマハナヤスリ、カワヂシャが確認された。ただし、今回の調査で保護区内に特定外来生物のおおかワヂシャの自生が確認され、対処が必要であることも明らかになった。この生物調査や標本作成の体験を通じて環境学習の機会を提供できた。また、調査結果に基づき、今後の普及啓発活動で仕様する教材を最新の情報に更新することができた。
(3) “キラリと光る” 専門人材の育成	研究発表会では、小学生が夏休みの自由研究の成果を発表する場を設け、他人に分かりやすく説明する技術を身に付けたり、研究内容を発展させるような第三者のアドバイスを受けた。また、専門知識を持つ大学生や一般人に対し、自然観察会の講師として活躍する場を設け、内容の打合せから開催まで職員がサポートを行った。この他にも、Jr. レンジャークラブの卒業生による図鑑のコラムの執筆や、水鳥公園内で来館者が使用するワークシートの作成など、さまざまな取り組みをサポートした。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	”ラムサール条約登録湿地” 中海水質浄化対策推進事業	開始年度	令和 2 年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 8 年度

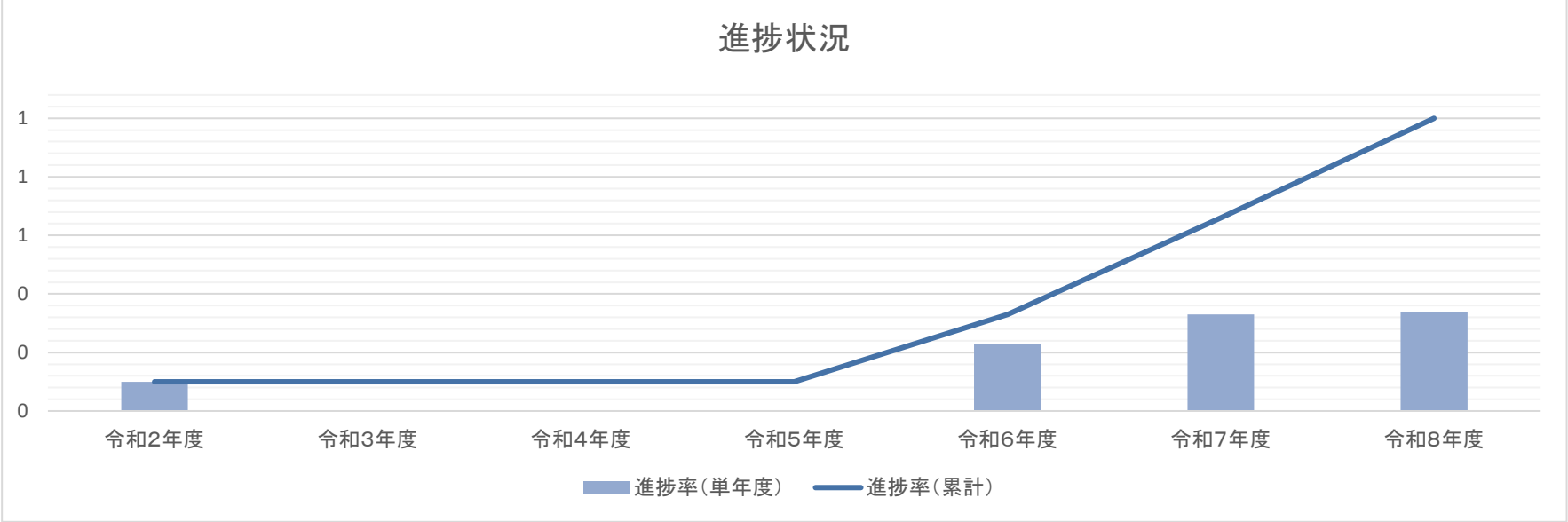
5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
委託費	1, 408, 000	0	1, 408, 000	(1) 子どもの環境学習を主体とした人材育成の推進 (2) 学習機会の創出、教材開発の推進 (3) “キラリと光る” 専門人材の育成
合計	1, 408, 000	0	1, 408, 000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)				2, 050	1, 250	1, 250	1, 250	1, 408	9, 263	1, 408	
事業費 (累計)				2, 050	3, 300	4, 550	5, 800	7, 208	16, 471	17, 879	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)				10%	0%	0%	0%	23%	33%	34%	
進捗率 (累計)				10%	10%	10%	10%	33%	66%	100%	



令和 6 年度 事業報告書

事業名	三湖沼水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	三湖沼水質浄化対策推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 ラムサール条約登録湿地である中海の流入源対策をはじめ、湖山池、東郷池及び中海における自然環境の保全、環境問題の普及啓発などの活動を実施する自治会又は環境保全団体等を支援し、県民との協働による湖沼の自然環境の保全及び賢明な利用を推進する。 【目標】 ○三湖沼で環境保全活動を行う団体に「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体数 45団体（平成30年度から令和8年度までの累計） ○湖山池で実施する環境学習や自然体験プログラムの累計参加者数 1,300人（令和6年度から令和8年度までの累計） 【令和 6 年度実績】 ○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体 4団体（平成30年度～ 累計21団体） ○湖山池で実施する環境学習や自然体験プログラムの累計参加者数 236人（累計236人）

2. 概要

（1）次の間接補助事業に「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」を交付し、環境保全の推進を図る。 ○自然環境創造事業（水質浄化対策（ヨシ等の水生植物の植栽を含む）／貝類、稚魚等の放流等） ○普及啓発事業（生物多様性からの地域づくりの推進（外来種の防除、湖沼の生態系のPR活動等／環境問題の普及啓発活動（湖沼の自然環境の保全に関するもの）／利活用を促進する活動（湖面を利用するスポーツ体験及び湖沼の産物を使った調理体験の実践等、地域における湖沼の利活用を促進するもの）） ○流入源対策事業（中海及びその上流地域において河川等の清掃活動を行う） （2）環境学習や自然体験プログラムを通して、湖山池により親しみを感じてもらうための普及啓発及び賢明利用の取組促進を図る。
--

3. 根拠法令等

○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第 2 次鳥取県環境基本計画→第 2 期とっとり環境イニシアティブプラン→令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（令和 2 年 3 月策定(令和 4 年 3 月改訂)） ○鳥取県環境教育等行動計画（平成26年11月策定） ○鳥取県補助金等交付規則（昭和32年 鳥取県規則第22号） ○みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金交付要綱 ○平成23年3月28日付第201000194915号鳥取県生活環境部長通知

令和 6 年度 事業報告書

事業名	三湖沼水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	三湖沼水質浄化対策推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 8 年度

4. 実施内容等

区分	内容
(1) みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金	【交付対象】 鳥取市（湖山池アダプトプログラム実行委員会） 鳥取市（ひょうたん島実行委員会） 湯梨浜町（東郷池の水質浄化を進める会） 米子市（NP0法人中海再生プロジェクト） 【補助率】鳥取市・湯梨浜町（県1/2・市町1/2）、米子市（県2/3・市1/3） ○湖山池（交付先：2 団体） ・湖山池周辺を清掃し、環境保全に対する啓発活動を行った。 秋の早朝一斉清掃：令和 6 年10月18日（金） 参加 8 団体（延べ83名） 春の一斉清掃：令和 7 年 3 月 9 日（日） 参加 9 団体（延べ97名） ・湖山池オアシスパーク湖岸の浅瀬でシジミ狩りを実施した。 令和 6 年 8 月 3 日（土） 参加 240名 ○東郷池（交付先：1 団体） ・東郷池の水質浄化を図り、良好な環境保全への意識醸成を進めるため、地元中学生と東郷池在来の水生植物「セキシウモ」を池の浅場に移植し、周辺の清掃活動を行った。 ○中海（交付先：1 団体） ・中海体験クルージング（クルーザー・ヨットによる中海周遊）、中海環境フェアinよなご（中海の利活用を行っている団体等による中海の水質浄化を中心とした体験型学習の展示等）を行った。
(2) 湖山池環境学習等イベント開催業務	湖山池の汽水化により変化する生態系や生物についての環境学習等の各種イベントを開催し、湖山池により親しみを感じてもらうための普及啓発、湖沼の環境保全及び賢明利用の取組促進を図った。（イベント12回、参加人数延べ236名）

令和 6 年度 事業報告書

事業名	三湖沼水質浄化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	三湖沼水質浄化対策推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	水環境保全課	終了年度	令和 8 年度

5．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
補助金	840, 199	0	840, 199	みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金（鳥取市168千円、湯梨浜町73千円、米子市600千円）
委託費	339, 900	0	339, 900	湖山池環境学習等イベント開催業務 340千円
合計	1, 180, 099	0	1, 180, 099	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 （令和元年度）	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）		660	925	208	66	682	786	1, 180	2, 385	2, 385	
事業費（累計）		660	1, 585	1, 793	1, 859	2, 541	3, 327	4, 507	6, 892	9, 277	

6．進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 （令和元年度）	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）		4%	9%	4%	4%	7%	9%	13%	25%	25%	
進捗率（累計）		4%	13%	17%	21%	28%	37%	50%	75%	100%	

